

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 高校教育課	岩坪 正裕
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	義務教育課、未来人材課	
事業群名	③ キャリア教育の推進		令和6年度事業費(千円) ※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	109,242

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)				
子どもたちが社会や職業との関連を意識しながら主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望ましい勤労観、職業観を育成していくことができるよう、発達段階に応じたキャリア教育・職業教育の充実を図ります。							i) 児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進	ii) インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実	iii) 地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担うとする人材を育む教育を推進	iv) 大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施	v) 県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化
事業群	指標			基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合			目標値①	/	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持(R7)	令和5年度は、50校3,149人がインターンシップを体験したのに対し、令和6年度は、54校3,597人が体験することができた。また、インターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合は、令和5年度は98.7%だったものが、令和6年度は99.0%と0.3ポイント増加した。今年度も、引き続き関係企業と協議しながら実施を検討していきたい。
				実績値②	97.8%(H26~30平均)	98.7%	98.6%	98.7%	99.0%	/	進捗状況
				達成率②/①	/	100%	100%	100%	100%	/	順調

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業 事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要			指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等			
			R5実績	うち一般財源	人件費(参考)	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績				
			R6実績							R6目標	R6実績				
			R7計画							R7目標	/				
			事業実施の根拠法令等			事業対象									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業										
			所管課(室)名	法による義務付け	県の裁量の余地がない事業	(公共、研究等)									
取組項目 i	○ 1	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	6,472	3,534	12,254	<p>●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、ふるさとを舞台に、地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラム及び高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進め、県下に発信することでその普及を図る。</p> <p>●実施状況 5市町の小中学校12校を拠点校として指定し、ふるさとを舞台に地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラムと高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進めた。研究における取組を「モデルカリキュラム」として冊子にまとめ、県内の小中学校へ配付し普及を図った。</p>			【活動指標】 市町教育委員会への指導訪問(校)	21	29	138%	●事業の成果 ・ふるさと教育において小、中、高の校種を越えた連携協働による実施が図られるようになった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ふるさと教育が小学校、中学校、高等学校の連携・協力によって系統的に行われることで、地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒の探究的な学びに寄与することができた。また、この学びの過程において「夢・憧れ・志」を育むことができた。		
			4,843	2,621	12,220				21	25	119%				
			/	/	/				/	/	/				
			—	—	—	【活動指標】 研究指定地区における成果発表会の回数(回)	5	5	100%						
			—	—	—		5	5	100%						
			—	—	—		/	/	/						
			(R6終了)R5-6	—	—		公立小・中学校の児童生徒及び教職員			【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数(校)	120	231		192%	
			義務教育課	—	—						160	260		162%	
			—	—	—						/	/		/	
			—	—	—	【成果指標】 ふるさとの魅力を知り、ふるさとのために役立つことを考えることができた児童生徒の割合(%)	75	84	112%						
			—	—	—		80	86	107%						

取組項目 ii	○ 2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業 H28-R7 未来人材課 (高校教育課)	63,324	63,324	9,191	<p>●事業内容 就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置するもの。</p> <p>●実施状況 CSSを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。</p>	【活動指標】 就職希望者数あたりの生徒面接指導回数(回/人)	1.8	2.4	133%	<p>●事業の成果 ・CSSによる面談等をきめ細かに実施し、県内企業の情報提供や相談対応などに取り組んだ結果、公立高校生の県内就職割合は69.9%と高い水準を維持することができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・公立高校の県内就職率を高い水準で維持したことにより、県全体の県内就職率の目標達成に寄与した。</p>
			78,700	78,700	9,461		1.8	2.4	133%		
			84,539	84,539	9,454		1.8				
			—	—	—						
取組項目 iii	○ 3	キャリア教育・産業教育指導費 R2-8 高校教育課	10,973	8,332	8,425	<p>●事業内容 近年の技術の進展に伴う産業経済の著しい変化に即応するため、産業界の変化に対応できる人材の育成と産業教育の振興・充実を図る。</p> <p>●実施状況 企業・研究機関等から講師を招へいする産業エキスパートセミナー、GAP教育に対する支援(農業)、現場実習やものづくりコンテスト等の技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力・課題解決能力向上に対する支援(商業)等を実施した。</p>	【活動指標】 県立学校実施校数(校)	40	31	77%	<p>●事業の成果 ・産業エキスパートセミナーで、「職業について考える機会になった」と答えた生徒の割合は96.0%と昨年度より高い結果となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・技術の進展に伴う社会状況の変化や産業の現状を意識するきっかけとなっており、事業を通して生徒の職業観を醸成し、生徒の進路選択に寄与している。</p>
			11,863	7,308	8,672		40	28	70%		
			13,555	11,792	8,666		40				
			—	—	—						
取組項目 iii v	○ 4	長崎の未来を創るワクワク産業教育実践事業 (R6終了)R4-6 高校教育課	1,757	1,017	5,361	<p>●事業内容 産業教育の向上のため、専門教育を担当する教職員の研修や、農業・工業・商業高校等の専門系高校の連携を図り共同学習を開発することで、次世代の産業へ柔軟に対応できる知識や技術を習得させる。</p> <p>●実施状況 先端技術や独自の技術を持つ企業や研究機関等を活用した「先端企業教員研修事業」、専門高校が連携した協働型の探究学習を開発する「AIC(農工商)連携ネットワーク構築事業」、総合学科同士を繋ぐことで学びを広げ、複数校がICTを活用しながら合同授業の試行等を実施した。</p>	【活動指標】 先端企業等への参加人数(人)	15	8	53%	<p>●事業の成果 ・洋上風力などの新エネルギーやドローンなどの先進技術を学ぶことにより、次世代を支える高校生への指導力向上に繋がる機会となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・学校間連携を通して、他校の学びを知ることで自らが学ぶ専門性の重要性を実感できる機会となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・教員研修においては業務と並行しながらの日程調整となるため、目標人数に到達することができなかったが、今後も研修先との連携が期待できる。県内企業の取組を知ることで、専門高校で学習した知識技術を生かせる企業への就職に寄与している。</p>
			467	284	5,519		15	7	46%		
			—	—	—						
取組項目 iii	○ 5	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 R6-8 高校教育課	8,085	4,274	4,730	<p>●事業内容 高校生がドローンを学ぶ機会を創出し、スキルを習得することにより、将来の産業界でドローンを活用する人材の育成を図る。</p> <p>●実施状況 ドローンの操縦やプログラミングを体験する講座と各専門高校において外部人材等を活用して専門的な知識・技能を学ぶ講座を実施した。</p>	【活動指標】 ドローン講座に参加した生徒数(人)	810	761	93%	<p>●事業の成果 ・多くの高校生がドローンを学ぶ機会を創出し、ドローンへの関心を高め、スキルの向上を図ることができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・将来の産業界で必要となるドローンのスキルを高校生から学習することにより、職業人材の育成に寄与した。</p>
			7,240	3,782	3,939		810				
			—	—	—						

取組項目 iii	6	N E X T 長崎人材育成事業費	5,284	1,582	7,096	●事業内容 急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成するため、企業見学や外部人材による講座、アプリ開発講座、アントrepreneurship教育の充実を図る。	【活動指標】 各コンテスト（成果発表）や企業見学会の参加者数（人）	570	551	96%	●事業の成果 ・企業見学や外部人材による講座などを通じて、技術の発展に対応できる人材を育成できた。また、アプリ開発講座やアントrepreneurship教育により、課題解決や新しい価値の創造に必要な能力を育成することができた。
			12,851	3,675	9,454	●実施状況 産学官が連携して企業見学や外部人材による講座を各高校で行い、アプリ開発講座を2コース、アントrepreneurship教育を夏・冬の2回実施した。		570			●事業群の目標達成への寄与 ・各企業見学や講座を通じて、多くの県内企業と交流することにより、職業観・勤労観の醸成に寄与している。
			R6-8	—	—	高校教育課		90	95.2	105%	
			高校教育課	—	—	県立高校の教職員、高校生		90			
取組項目 i	○	「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業	11,804	6,956	10,241	●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、以下3つの事業を展開し、新たな「つながり」の創出によってふるさと教育の充実を図り、県民が一体となって地域の子どもを育てる社会の実現を目指す。 ①ふるさと教育イノベーションモデル校事業 ・県内の企業と学校が連携して地域課題の解決を目指す ②ふるさと教育パートナーシップ事業 ・学校間の連携協働によりふるさと教育の横展開を図る ③ふるさと教育発信事業 ・「ふるさと月間」(11月)による地域の伝統文化の再認識 ・Web版「ふるさと長崎県」の制作	【活動指標】 研究結果を発表した学校数（校）	13			—
			—	—	—	(R7新規)R7-9					
			義務教育課	—	—	公立小・中学校の児童生徒及び教職員		260			
			義務教育課	—	—	公立小・中学校の児童生徒及び教職員					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進

●実績の検証及び解決すべき課題

「夢・憧れ・志」を育む基盤となるであろう「探究的なふるさと教育」を全ての学校に根付かせるには至っていない。また、これまで学校と行政機関、学校と異校種の学校といったつながりをふるさと教育充実の視点として示してきたが、「学校と企業とのつながり」をふるさと教育充実の視点として十分に取り上げることができていない。

ii インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実

●実績の検証及び解決すべき課題

令和5年度は、50校3,149人がインターンシップを体験したのに対し、令和6年度は、54校3,597人が体験することができた。また、インターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は、令和5年度は98.7%だったものが、令和6年度は99.0%と0.3ポイント増加であった。今年度も、引き続き関係企業と協議しながら実施を検討していきたい。企業の働き手不足や働き方改革の推進等、企業の受け入れ態勢に変化がある。

●課題解決に向けた方向性

3つの事業により、新たな「つながり」を創出することによってふるさと教育の充実を図る。事業推進を通して、郷土への愛着と誇りが生まれ、自己肯定感が向上する。また、具体的なロールモデルと出会い、多様な価値観にふれ、社会とのつながりを感じる。このことにより、子供たちの「夢・憧れ・志」を育む。

●課題解決に向けた方向性

早めに企業と相談し、実施計画を立てる必要がある。受け入れが難しい場合は、企業見学や職場説明会などを検討する。

iii	地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 生徒がインターンシップやジュニアオープンカンパニーに参加することで、企業の雰囲気や仕事内容を知る良い機会となった。また、有償型インターンシップを実施するなど、生徒の主体性、積極性、責任感など汎用的能力を高める取組が見られた。また、県内定生徒の企業訪問を実施することで、内定企業への就業前の不安を取り除くことができた。今後は、産学官による学びの連携を進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 企業の地域課題解決への取り組みを紹介するとともに県内企業を知る機会を増やすよう可能な限り働きかける。
iv	大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施	●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校では、実施指定年度を終えたのちも独自で説明会を継続している学校もある。また、令和6年度から新たに普通科高校の生徒にも県内の成長産業や先端的な企業を知る機会を増やすための企業見学会を実施している。一方、普通科高校は企業等とのつながりが少ないため、関係部局とも連携して情報提供やマッチング支援等を行っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 関係部局とも連携して情報提供やマッチング支援等を行っていく。
v	県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化	●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校や就職者が多い専門高校等において独自に県内企業説明会等を行う機会が増えており、教員も県内企業を知る機会が増加している。また、令和6年度から高校教員向けの企業見学会を実施しているが、回数が限られており、多くの教員の参加につなげることができていない。	●課題解決に向けた方向性 教員向けの企業見学会を県内の複数地域で開催するなど、多くの教員が参加できるよう開催方法を検討する。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○ 2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	キャリアサポートスタッフ連携会議の充実を図るとともに、情報共有を行ながら効率的かつ効果的な支援を行う。特に学校現場のニーズに応じ、「特性のある生徒等の就労支援」をテーマに、企業を招いて意見交換等を開催する。	②	未来人材課及び高校教育課と協働しながらキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、県内就職の伴走支援とともに、学校現場の課題把握と取組改善を図る。特に、県内就職支援と早期離職防止に向け、ジュニアオープンカンパニーの拡充や、産学官連携の推進を図り、生徒が対話的・体験的・探究的に県内企業の魅力を知る取組を推進する。	改善
		H28-R7				
		未来人材課 (高校教育課)				
取組項目 iii	○ 3	キャリア教育・産業教育指導費	人生の達人セミナーや産業エキスパートセミナーの実施においては、講師を招聘して実施するだけでなく、招聘が難しい場合はオンラインを活用しての実施を促す。	②	専門高校における産業教育では、プロジェクト研修支援や各種教員研修等を通して、専門性の向上を図り、全国的にも高い成績を残すことができている。一方、近年の技術の進展により産業界は著しく変化しており、変化に対応できる研修内容となるよう随時検討を行っていく。 また、人生の達人セミナーや産業エキスパートセミナーの実施においては、オンラインの積極的な活用を促し、未実施校がないよう引き続き各校に促す。	改善
		R2-8				
		高校教育課				
取組項目 iv	○ 5	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費	高校での更なるドローン教育の普及を図るため、就職者が多い総合学科等でもドローン講座を行う。 また、高校生のドローンのスキル向上や産業界へのPRを図るために、ドローンコンテストを開催する。	②	令和7年度のドローンコンテストの実施結果を踏まえ、よりスキルの向上やPRにつながる開催方法を検討する。	改善
		R6-8				
		高校教育課				

取組項目 iii	6	NE X T長崎人材育成事業費	教員や生徒が実際に企業を見学する機会を増やす。また、アントレプレナーシップ教育について、これまで参加が少なかった専門高校を対象にした講座を実施し、幅広い生徒の参加を促す。	②	長期的に産学官が連携して企業見学や外部人材による講座等を活用した講座を行うための自走化を検討する。	改善
		R6-8				
		高校教育課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

取組項目 i	○	7	'つながる長崎'ふるさと教育総合推進事業 (R7新規)R7-9 義務教育課	R7新規	②	本事業は3つの事業からなる。パートナーシップ事業に3市町7校を、イノベーションモデル校事業に3市町3校を指定し、新たな「つながり」の連携による研究を進める。ふるさと教育発信事業では、11月のふるさと月間において、指定市町の取組をパネルにて展示し、広く周知する。また、Web版「ふるさと長崎県」の制作を進め、R7年度中の完成、R8年度からの活用を目指す。	改善

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点